

日タイのDX促進のためのジェトロの取組

日本貿易振興機構(ジェトロ) バンコク事務所 次長 五十嵐 淳志 2021年10月21日

本日の内容

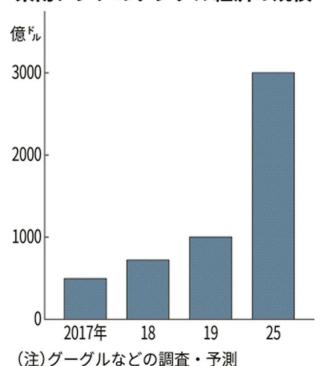
I. アジアのデジタル・トランスフォー メーション(ADX)の動向

Ⅱ. ジェトロバンコクの取組

1 アジアにおけるデジタル経済の拡大

- アジア新興国ではデジタル経済が急激に発展。社会の抱える課題をデジタル技術で解決するスタートアップが事業を拡大。
- わずか数年の間に企業評価額1兆円を超えるデジタル・プレイヤーも数多く誕生。

東南アジアのデジタル経済の規模



デジタル経済化を牽引するアジア新興国企業の例

【東南アジア】グラブ、ゴージェック 生活全般のサービスを提供する「スーパーアプリ」



【インド】ジオ・プラットフォームズ 設立わずか4年で4億人超の顧客基盤 GoogleやFacebookなどから2兆円超の出資





(出所)日本経済新聞

2 アジア新興国スタートアップの具体的事例(1)

■ 各国からの巨額投資受けて、社会改革をリードするスタートアップが急速に成長。

企業

事業概要

グラブ



シンガポール 2012年創業

スーパーアプリ(配車サービス)

総調達額:約1兆3000億円

- DiDi(中国 ライドシェア)
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド
- ト∃タ

ゴジェック



インドネシア 2010年創業 2021年にトコペディアとの合併に合意

スーパーアプリ(配車サービス)

渋滞が激しくタクシーが捕まらない
↓
タクシー予約アプリ
↓

種々サービスの予約・派遣や 金融サービス等も提供

総調達額:約5800億円

- ●テンセント
- ●三菱商事&Visa
- ●Google&JD.com(中国 EC)

シー



シンガポール 2008年創業 2017年IPO済

スーパーアプリ(オンラインゲーム)

脆弱な通信環境 ローエンドなスマホが主流 ↓ ローカライズされたゲームアプリ ↓

Eコマースや金融サービス等も提供

総調達額:約2860億円

- ●テンセント
- General Atlantic(米国 投資) & Khazanah Nasional(マレーシ ア 投資)

主な資金調達元

(注) 1USD = 110円で換算。 (出所) Crunch Baseを基に作成。

3 アジア新興国スタートアップの具体的事例(2)

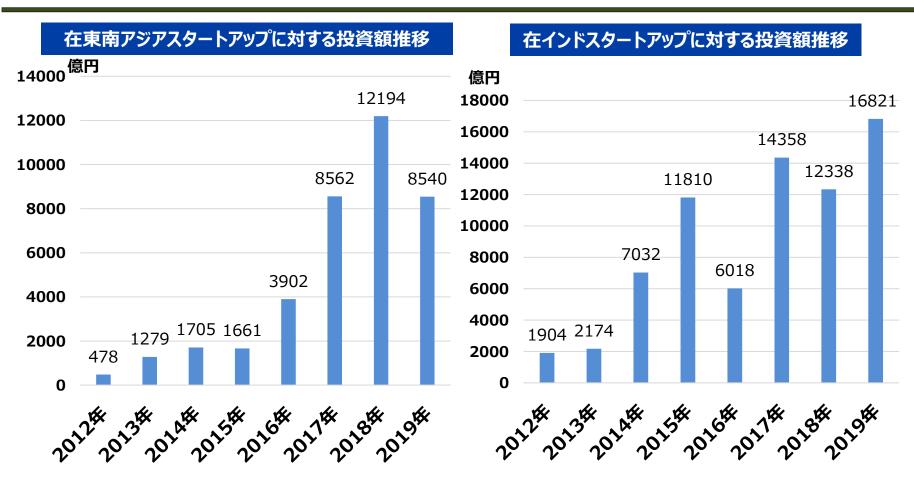
■ スーパーアプリに加え、近年では現地の社会課題を解決するプラットフォーマーも出現。

レーザーペイ **1Razorpay** ハロドック **じ halodoc** SICEPAT シチャパット 企業 インドネシア 2016年創業 インド 2013年創業 インドネシア 2014年創業 物流プラットフォーマー ヘルスケアプラットフォーマー フィンテックプラットフォーマー 物流業界が細分化しており、効率が 医師が不足している上、 銀行口座を持たない事業者が多く、 事業概要 悪い長距離の輸送がされづらい 都市部に医療が偏在 取引が請求書と現金ベースとなっている 自社で完結する end to end の物流 オンライン診療 オンライン決済代行(B2Bペイメント) 小売店向けの在庫管理サービスや 処方薬自動配送や クレジットカードの発行(ネオバンク)や オンライン配送、配送保険などに拡大 医療機関の検索・予約などに拡大 企業への融資などに拡大 総調達額:約300億円 総調達額:約196億円 総調達額:約400億円 主な資金調達元 • Falcon House Partners Astra International ●シンガポール政府投資公社 (シンガポール 投資) (インドネシア 投資) (シンガポール 投資) Barito Teknologi UOB Ventures & Seguia Capital Indiia (インドネシア 投資) (シンガポール 投資) (米国 投資 インド法人)

(注) 1USD = 110円で換算。 (出所) Crunch Baseを基に作成。

4 増加するアジア新興国スタートアップへの投資

■ デジタル経済の急成長を背景に、アジア新興国へのスタートアップへの投資が急速に増加。

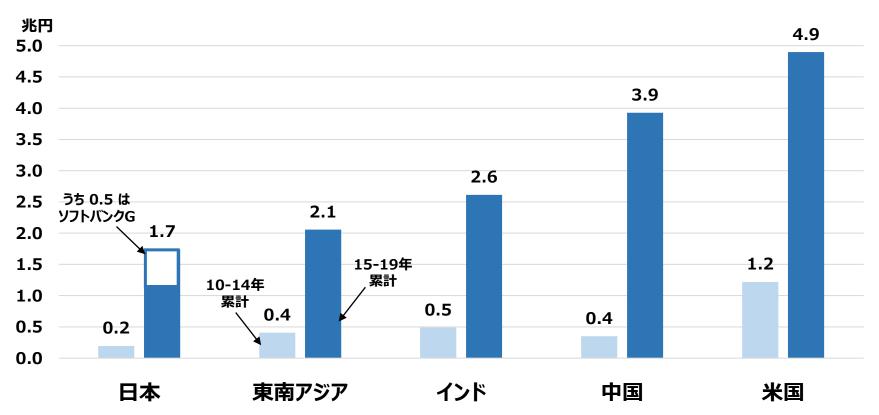


- (注) 1USD = 110円で換算。非上場企業に対する投資額。
- (注) 東南アジア:ブルネイ、カンボジア、インドネシア、タイ、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナムの9か国
- (出所) Preqinのデータベースを基に作成。

5 各国のアジア新興国スタートアップへの投資

■ 近年、米国・中国等が東南アジア・インドへの投資を急速に拡大。日本の投資も増加傾向にはあるが、他の経済大国との差が生じている。





- (注) 1USD = 110円で換算。同一案件に複数国入っている場合は複数カウント。
- (注) 東南アジア:ブルネイ、カンボジア、インドネシア、タイ、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナムの9か国
- (出所) Preginのデータベースを基に作成。

アジア企業と日本企業のイノベーション連携の事例(1)

連携企業

ヒシャブ (バングラデシュ)



X



スワット(シンガポール)

SWAT







モビリティ





NEC X

現地企業概要

連携事業

- 2015年創業。
- バングラデシュにおいて、零細個人商店主等に対し、 電話回線による音声認識技術を用い、売上げな どのデータを記録するサービスを提供。
- 約50万人が登録。

- 2015年創業。
- 交通渋滞が社会問題となっている東南アジアでオンデ マンド相乗りサービスを提供。地図情報とリアルタイム の道路情報をもとに、最も効率の良い経路を瞬時に AIで導き出す。
- シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タ イの他、オーストラリアで展開。

コールセンターの 自動応答



- 2020年3月に東電傘下の東京電力フロンティア パートナーズが出資。
- 新興国の農村部向け技術を日本の高齢者向け に転用して、コールセンターへの問い合わせ電話に 自動応答するシステムを開発。

ライドシェア



J:COMは日本で2020年7月から4,500台の営業 車を使用してライドシェアサービスの実証実験を開 始。SWATは日本国内にも事業所を開設。

アジア企業と日本企業のイノベーション連携の事例(2)

連携企業

現地企業概要

エアロダイン(マレーシア)



(O) NTT 西日本

VYM

バイモ (インド)

損保ジャパン

ΑI

👺 住友生命

- 2014年創業。
- ドローンを用いて電線網や通信鉄塔等の点検・モ ニタリングを行い、集めたデータを解析しクラウド型 プラットフォームにて提供。
- 点検対象設備は25万点超、年間4万回以上の 飛行実績を誇り、世界35か国でサービスを展開。

- 2013年創業。
- マッキンゼーで営業コンサルタントとして働いていた創 業者が、グーグルのエンジニアと共に創業。
- 営業活動の最適ルートや、ネクストアクション等を判 断するAIで営業活動を支援するアプリを提供。
- 全世界で50社超、10万人以上のユーザーを保有。

ドローン点検



2019年7月、**電力設備向けのドローン点検サー** ビスの共同開発で業務提携。

営業活動 支援アプリ



- 損保ジャパンは9支社100名が参加する実証実験 を2019年9~12月に実施。
- 各社のハイパフォーマーのデータを学習させ、各社 のユニークな営業活動の支援にも拡大する意向。

日本政府のADX推進に向けた取組

- 日本政府は、成長戦略の軸としてADXの推進を閣議決定(2020年7月)。
- 様々な取組を通じて日本企業とアジア新興国企業との連携・オープンイノベーションを促進。
- コロナによりデジタルニーズが拡大する中、DXによるアジアとの共創を加速させ新事業を創出。

アジア新興国

地域·包摂的成長

相互補完的な 企業間連携

> アジアDX プロジェクト

【日本から】

- 資金・技術・ノウハウ
- ・ネットワーク・信用

【新興国から】

- ·課題·市場·活力
 - ・多様性・データ

日本

新産業創造

- ・リアルテック、ディープテック (IoT、ロボティクス等)
- ・安全安心なサービス
- 低利資金

ビジネスモデルの横展開

・若く、豊富な人口

(東南ア、印で20億人)

・デジタル技術の適用力

発展途上のインフラ・制度

イノベーションの環流

新事業創出が期待される分野例

ヘルスケア



非接触テック



決済、リテール







本日の内容

I. アジアのデジタルトランスフォー メーション(ADX)の動向

II. ジェトロバンコクの取組

9 ジェトロバンコクのADX推進に向けた支援事業

- タイでDXをリードする有力プレーヤーと日本企業との連携・協業促進のための各種支援を提供。
- また、タイにおける日本企業のビジネスチャンスの拡大、日タイ企業の協業によるイノベーション創出、 製造業のデジタル化促進等のための各種支援事業を実施。

1. 海外スタートアップ等と日本企業の連携・協業支援

- ・オンラインでの各種情報提供、マッチング支援
 - DXプラットフォーム(ウェビナー、ピッチ、マッチング)
 - Japan Innovation Bridge (J—Bridge) (ビジネスプラットフォーム)

2. 日系スタートアップ支援

- ・日系スタートアップのタイでの事業展開支援
 - グローバルアクセラレーション・ハブ(相談・支援窓口)
 - スタートアップイベントへの参加支援
 - スタートアップ海外事業展開一貫支援プログラム

3. 実証事業等への支援

- ・日タイ企業の協力によるデジタル技術等を活用した社会課題解決やバリューチェーン高度化のための実証事業等に対する補助
 - 日ASEANにおけるアジアDX促進事業
 - バリューチェーン高度化実証事業&FS

4. 製造業のデジタル化支援

- ロボット・オートメーション・プロジェクト
- 製造業デジタル産業推進事業

10 DXPFウェビナー

- 日本とタイ企業によるデジタル技術を活用した連携・事業拡大の推進に向け、「日本―タイイノベーション DXプラットフォームウェビナー」を開催。
- 日本企業や在タイ日系企業との協業に関心のあるタイのスタートアップから自社のソリューション等を紹介。
- 2020年7月に2回、2021年6月に3回、合計5回開催。

~ 日本企業・在タイ日系企業と、タイのスタートアップを結ぶ ~

Japan-Thai Open Innovation DX Platform Webinar

※タイ・英→日同時通訳対応

2021年6月9日(水)13時-14時(タイ時間)15時-16時(日本時間)言語: 日·タイ·英

Keynote Speaker

Thai Startups



Mr. Yojiro KOSHI CFO & Founder **TALENTEX**



Mr. Panin Pienroj Co-founder



Mr. Mahisorn Wongphati CTO & Co-founder



Mr. Parin Songpracha CFO



Mr. Nithi Satchatippavarn CEO







Examples of collaboration between startups and Japanese companies in Thailand

11 | Japan Innovation Bridge (J-Bridge)

■ 海外スタートアップ企業等と日本企業の連携・協業を促進するためのビジネスプラットフォーム。デジタルやグリーン技術等を活用した国際的なオープンイノベーションを支援。



対象国・地域

- <mark>東南アジア</mark>
- インド
- イスラエル
- 豪州
- 米国
- 欧州
- 日本



重点分野

● 以下分野でデジタル技術を 用いた協業を支援します。











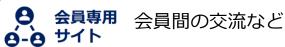




● DXポータル 市場・企業情報の提供

DXプラット 各種オンラインイベントフォーム

会員制サービス



イベント・ 面談支援 海外企業との面談設定



デジタル分野のPoC実施 に対する経費補助

12 日系スタートアップ支援(1)

- 日系スタートアップのタイでの事業展開を様々なプログラムを通じて支援。
- 「スポットでの相談・支援対応」、「タイでのスタートアップイベントへの参加支援」、「タイのエコシステムの説明から、メンタリング、ピッチイベント、商談会までの一貫プログラム」等、企業のニーズに応じた各種支援サービスを提供。

1.グローバルアクセラレーション・ハブ(GAH)

スタートアップ・エコシステムの先進地域(20地域以上)において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援。

- ・タイのエコシステム等に関するブリーフィング、メンタリングの実施
- ・現地ベンチャーキャピタル(VC)や有力企業等との商談機会提供

Jetro Global Acceleration Hub Target

Service

日系スタートアップ



事業戦略立案等に 関するメンタリング **Web会議も対応します。





詳細

https://www.jetro.go.jp/services/jhub

13 日系スタートアップ支援(2)

2. スタートアップイベントへの参加支援

2020年、東南アジア最大級のスタートアップ イベント「**Techsauce Global Summit 2020」**への日系SU(5社)の出展を支援。 (※2020年はオンラインとリアルのハイブリット開催)

【主な支援内容】

- ・ピッチ資料アドバイス
- ・タイ現地メディアへの広報
- ・オンライン出展ブース製作支援
- ・会期中の商談設定・同席によるフォローアップ
- ⇒ 一部SUと大手企業との協業が進展
- ⇒Bangkok Postで「Rising sun startups」と銘 打った特集記事が掲載





3.タイでの市場展開一貫支援プログラム

~JETRO Innovation Program Thailand~ (JIPタイ)

イノベーティブな技術・製品・サービスを有する 日系SUのタイでの事業展開に向け、エコシステム の紹介から商談まで一貫した支援を提供するプロ グラム。

(※2018、9年はリアル実施、2020年はオンライン実施)

【主な支援内容】

- タイのエコシステム等の紹介
- ・メンタリング
- ・ ピッチトレーニング&ピッチイベント
- ・ タイ現地メディアへの広報
- ・ 現地VCや大手企業等との商談セット・通訳手配・同席によるフォローアップ





Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

14 ADX実証事業(日ASEANにおけるアジアDX促進事業) **(1)**

- 日本企業がASEAN企業・機関と連携し、DXを活用して各国の経済・社会課題解決を目指す取り組みに対 する補助事業。
- 全採択数40件中、タイは9件で最多(第1回、第2回合計)。

事業概要

【補助対象事業】

日本企業とASEANの企業等が連携し、デジタル技術 を活用して社会課題を解決する実証事業。

【公募期間】

(第1回) 2020年7~8月

(第2回) 2021年5~6月

【補助率・補助金額】

(第1回) 大企業:1/2以内、上限1,000万円

中小企業:2/3以内、上限2,000万円

(第2回)大企業:1/3以内、上限1,000万円

中小企業:1/2以内、上限3,000万円

【採択結果公表】

(第1回) 2020年10月

(第2回) 2021年8月

各産業分野における採択件数(合計)







4件



製造・人材・物流







観光・交通・モビリティ 9件

15 ADX実証事業(日ASEANにおけるアジアDX促進事業)(2)

第1回公募(2020年)

タイにおける採択事業



申請企業	現地協業先	分野	事業概要
日立製作所	大手医療機関	医療・ ヘルスケア	個人の疾病リスクを予測する現地向けAIシステムを現地の大手医療機関 に導入し、高騰する医療費の抑制や地域間の医療格差是正に貢献
サグリ	公官庁	農業	衛星データを活用しコメの耕作状況等の農地情報デジタル基盤を構築。 農家の生産性向上に貢献
日本農業	日系メーカー	農業	ビニルハウス内の室内環境・生育状況・品質・収量等のデータを活用し、 暑熱地での園芸作物(イチゴ)の高付加価値化や産品多様化を推進
ウミトロン	大手財閥	水産業	基幹産業のエビ養殖向けに、IoT/AIを活用したエビ解析システムを導入し、 生産性向上及び環境保全(水質汚染の改善)を推進
オプティクス	農業企業	水産業	DXを活用した養殖業の簡易水質モニタリングサービスを提供し、環境汚染防止と生産性を向上
JERA	発電事業者	環境・ エネルギー	デジタル技術及び電力インフラ規格の活用により、火力発電設備のオペレーションを効率化し、電力の安定供給やCO2抑制に貢献
朝日新聞	人材関連企業	製造業・ 人材	タイ人大学生向けに職業教育コンテンツを発信し、雇用のミスマッチや 採用コストの低減に貢献する職業教育メディアプラットフォームを構築

第2回公募(2021年)

申請企業	現地協業先	分野	事業概要
I Smart Tecnologies	通信企業	製造	IoTデバイスによる製造ラインの生産性と問題点の可視化、分析、人材育成の一連サービス提供による生産性向上
日鉄エンジニアリ ング	AIロボットベン チャー	製造	製造・建設分野におけるイメージセンシングAIを用いたモノづくり人 材の安全管理システムを構築

16 ADX実証事業 事例 (1)

【農業】

サグリ株式会社





https://sagri.tokyo/

所在:兵庫県丹波市

□ 設立年:2018年

■ 事業内容:衛星リモートセンシング、土壌分析、機械学習等の技術を融合させ、社会課題に対応するソ

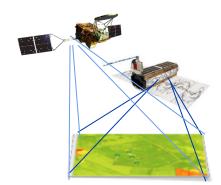
リューションを提供。

実証事業内容

■ 衛星データを活用したタイ王国向けコメ 農地情報のデジタル基盤構築に係る実証事業

現地企業や政府との協力・連携

■ 現地パートナー:ListenField(農家との連携やデータ収集等)タイ王国農業協同組合省(MOAC)が政府カウンターパートとなり、本事業へFB予定。

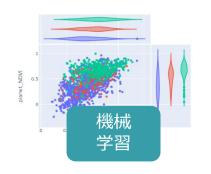




同社が取り組む経済・社会課題と手法

- 農地情報のデジタル化推進:「スマート農業」普及のためのデータ基盤整備をタイ政府が進めているが、依然として紙でのデータ回収や手入力作業、現地の目視確認業務といった課題が存在している。
- 誰もが簡易的にデジタル入力もできる基盤を整え、 衛星データやAI等の利活用を通じて、農地の現況 情報を広域で把握。







ADX実証事業 事例(2)

【環境・エネルギー】 株式会社JERA



エネルギーを新しい時代へ

https://www.iera.co.ip/

- 所在:東京都中央区 □ 会社設立年:2015年
- 事業内容:火力発電事業、再生可能エネルギー事業、

ガス・LNG事業

実証事業内容

火力発電設備に対するデジタル技術およ び電力インフラ規格を用いたビジネスモ デル検証

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー:
- KHANOM ELECTRICITY GENERATING COMPANY LIMITED(火力発電事業)





同社が取り組む経済・社会課題と手法

- タイでは、大気汚染の深刻化や国内天然ガ ス資源の枯渇などを背景に、エネルギー政 策の見直しの必要性が高まっている。
- デジタル技術を用いて火力発電所の運転 データを分析することにより、不具合予兆 の早期検知や発電所の熱効率を維持し、修 繕費や燃料費の削減、更には火力発電所の 環境負荷低減を目指す。 また、ISO 規格の 認証取得による保険料低減などの新たなビ ジネス機会の創出を狙う。

18 ADX実証事業 事例 (3)

【水産業】

ウミトロン株式会社



https://umitron.com/

□ 所在:東京都港区 □ 会社設立年:2016年

□ 事業内容:水産養殖向けIoT機器、ソフトウェアサー

ビスの製造、開発、提供

実証事業内容

■ ASEANにおけるIoT/AIを活用したエビ 養殖データプラットフォームの開発実証

現地企業や政府との協力・連携

■ 現地パートナー:
Charoen Pokphand Foods co., Ltd.
(農業分野および食料品事業)
また、農業組合省漁業局(DOF) とも連携予定。

海面養殖におけるIoTシステムの実装、給餌へのAI活用







同社が取り組む経済・社会課題と手法

- 少子高齢化を始め、課題先進国タイにおいては、労働生産性向上、地方における産業基盤の強化、都市部との経済格差の改善、SGDsの推進が課題となっている。
- タイの基幹産業であるエビ養殖向けに、 IoT/AIによる、池中のエビを自動解析する 世界初の技術を独自に開発。今回、解析可 能なIoT機器の試験導入を行う。
- これまでDXが進んでいなかった同分野に おける生産効率の改善、自然環境の保全、 及び労働負荷の軽減を通じて、SDGsへの 貢献を目指す。

19 ADX実証事業 事例 (4)

【製造】 日鉄エンジニアリング株式会社





】 所在地:東京都品川区

会社設立年:2006年

▮ 事業内容:建設業

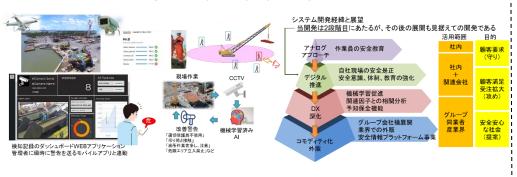
https://www.eng.nipponsteel.com/

プロジェクト名

■ 製造・建設分野におけるイメージセンシングAI を用いたモノづくり人財の安全管理システム

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー:
 Al and Robotics Ventures Company Limited
- 協力・連携の内容:機械学習AIの共同開発



現地の経済・社会課題

- タイをはじめとするASEAN諸国では「安全・健康」 意識が高まり、製造・建設分野の安全な職場の実現 が社会的課題。
- タイでは少子高齢化による働き手の不足が顕在化、 生産性の低下にも繋がっている。

実証内容

- 映像デバイスを通じてリアルタイムに現場作業の 状況を認知・分類、安全性を評価し、安全リスク を警告する高度な安全監視システムを導入。
- 映像から現場情報を読み取ることが出来る独自の AIを開発。
- 物体の検知だけでなく、作業員の作業状況も認識可能な画像処理技術を用いた当システムは、タイのみならずASEANでもユニークな取り組み。

期待される裨益効果

- 日々安全管理に努める管理者の負担を軽減し、より安全な現場での業務実行は生産性向上に寄与。
- 時間的・場所的制約で人間の目が行き届かない箇所で当システムが安全監視を行うことで、人材不足解消の一助にもなる。

20 バリューチェーン高度化実証事業&FS(1)

- 日ASEANのバリューチェーンの高度化に向けた、デジタル技術を活用した生産・調達・物流システムの構築に向けた実証事業及び実現可能性調査(FS)に対する補助事業。
- 採択事業11件のうちタイ関連の事業は最多4件。

事業概要

【補助対象事業】

デジタル技術を活用した国際的なバリューチェーンの高度 化を実現するため、製品の流通や生産プロセスの効率化・ 円滑化のためのシステム導入に向けた実証事業と事業実施 可能性調査(FS)。

【公募期間】

2020年9~10月

【補助金額】

・実証事業:1,000万円~2億円 ・FS:100万円~5,000万円

【補助率】

中小企業等グループ 3/4以内、中小企業2/3以内、大企業 1/2以内

【採択結果公表】 2020年11月



<u>採択件数(合計)</u>

	全採択数	タイ
	11	4
実証事業	8	2
FS	3	2

21 バリューチェーン高度化実証事業&FS(2)

採択事業

採択企業名	実証 /FS	事業実施国	プロジェクト名
アルフレッサ ホールディングス	実証	ベトナム	EDI導入による医療物品サプライチェーン高度化
イオン	実証	マレーシア	Eコマース統合プラットフォーム実証事業
オオサキメディカル	実証	インドネシア	AIを活用した需要予測による衛生用品サプライチェーン効率化
京セラコミュニケーションシス テム	FS	インドネシア	国際物流・交通混雑緩和に資する位置情報サービス基 盤構築
SECAI MARCHE	実証	シンガポール、 マレーシア	ECプラットフォーム及び共同配送による生鮮品サプライチェーン高度化
日本貨物鉄道	FS	タイ、カンボジ ア、ラオス、マ レーシア	ASEANにおける国際鉄道輸送ITプラットフォーム導入
パイオニア	実証	91	ASEANにおける高効率物流テレマティクスサービス
FIGIX Industry	実証	カンボジア	ITを利用したフードバリューチェーン高度化
丸栄工業	実証	タイ、 インドネシア	ASEANにおける自動車部品製造バリューチェーンの高 度化
三菱商事	実証	ベトナム	ベトナムにおける貿易手続電子化によるサプライ チェーン高度化
LIGHTz	FS	タイ	ものづくりに関する熟達者思考AIを活用したサプライ チェーン高度化
			Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

22 バリューチェーン高度化実証事例(1)

丸栄工業株式会社





丸栄工業株式会社

http://www.marueikogyo.jp/

プロジェクト名

■ ASEANにおける自動車部品製造バリュー チェーンの高度化実証事業

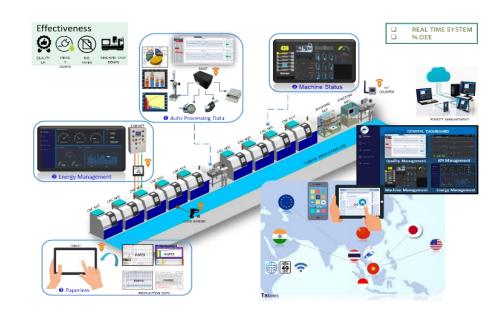
実証内容

- 自動車部品製造現場のIoT化について、システムの構想・設計から、構築、運用管理サービスまでサブスクリプション方式で一括提供することで、工場内の生産効率性を向上させる。
- ✓ 問題の原因(低生産性、不良品、コンプライアンス違 反の計画など)を調査し、工場の改善につなげる。
- ✓ IoT機器を導入し、工場全体の可視化、データの自動接続、生産現場でのデータ記録の自動化を行うことで、 手作業の時間とコストを削減する。
- ✓ 労働生産性を向上させ、製造業のデジタルトランス フォーメーションを推進。



IoTによるソリューション

- 生産現場の可視化
- 自動データ入力
- 顔認証等による人的資源システムの最適化



23 バリューチェーン高度化実証事例(2)

パイオニア株式会社



https://jpn.pioneer/

プロジェクト名

■ ASEANにおける高効率物流テレマティクス サービス実証事業

実証内容

- スマートフォンとAIを活用し、タイをはじめ とするASEAN地域の陸上輸送を高効率化する "物流計画最適化ソリューション"を導入。
- ・スマートフォンを使った運 行中の動態管理
- ・物流における予定と実績の 差異を可視化
- ・物流用ルートエンジンによる配送計画の自動化
- ・物流ハザードマップの生成
- ・クロスボーダー対応



【輸送計画の予定と実績を可視化し、差分の少ない配送計画実現を支援】

物流品質向上と効率化によるコスト低減

Phase1:約44,000キロ(地球1周以上)の走行に及ぶ初期システム検

証を完了

Phase2: 多様なセグメントの物流事業者を対象とした大規模実証事業

を実施予定

24 ジェトロ・ロボット・オートメーション・プロジェクト

- 2020年度、「タイランド4.0」の重点産業である「デジタル産業」「ロボティクス」 の高度化促進に向け、「ジェトロ・ロボット・オートメーション・プロジェクト」を実施。
- 日本のロボット・オートメーション企業とタイ企業とのマッチング促進に向け、①特設ウェブサイト設置、 ②オンラインセミナー、③商談会を実施。
- 2020年12月に東部経済回廊(EEC)事務局との協力で開催した「JETRO ROBOT AUTOMATION SEMINAR」では、日夕イのロボット産業の現状と課題の共有に加え、ロボットメーカーや推進団体によるディスカッションが行われた。

特設ウェブサイト

Section of the sectio

JETRO ROBOT AUTOMATION SEMINAR (2020年12月)



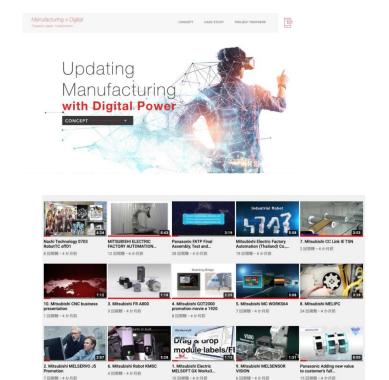




25 製造業デジタル産業推進事業

- 2020年度、タイ製造業のデジタル化促進に向け「製造業デジタル産業推進事業」を実施。
- 製造分野における日本の最先端デジタル技術とのマッチング促進に向け、①特設ウェブサイト設置、②オンラインセミナー、③商談会を実施。
- 2021年2月にタイ投資委員会(BOI)との協力で開催した「JETRO Manufacturing Digital Online Seminar」では、BOIの投資恩典、生産性向上のためタイ企業の取組、製造現場で導入できる日系企業の技術・製品を紹介。

特設ウェブサイト



JETRO Manufacturing Digital Online Seminar (2021年2月)







ご清聴ありがとうございました

■ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その 正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責 任を負うことができませんのでご了承ください。